

平成 26 年 8 月 19 日

PISA2012 金融リテラシー調査の結果公表について

日本証券業協会が事務局を務める「金融経済教育を推進する研究会」（注１）（座長：アジア開発銀行研究所 吉野 直行所長）では、学校における金融経済教育の一層の推進に向けて、全国の中学校・高等学校を対象とした金融経済教育に関する授業の現状や教員の意識調査の実施、海外における金融経済教育の取り組み事例の調査・研究など、様々な取り組みを行っております。

今般、同研究会の栗原 久委員（東洋大学文学部 教授）から、海外における金融経済教育の取り組み事例として、PISA2012 金融リテラシー調査（注２）の結果公表に関し、別紙のとおり報告がありましたのでお知らせいたします。

本調査結果の詳細については、経済協力開発機構（OECD）ホームページ内にございます下記 URL にてご覧ください。

〔 PISA 2012 Results: Students and Money (Volume VI) : OECD
<http://www.oecd.org/pisa/keyfindings/pisa-2012-results-volume-vi.htm> 〕

（注１）

教育分野と金融分野の専門家が一堂に会し、次代を担う子供たちが金融・経済の仕組みを理解し、合理的な判断に基づく意思決定ができるよう支援することを目指して平成 25 年 4 月から検討を開始しました。

（注２）

PISA（Programme for International Student Assessment）とは、OECD（経済協力開発機構）による 15 歳の生徒を対象とした国際的な学習到達度に関する調査のことで、2012 年の調査には 65 の国と地域が参加しました。

この調査において、新たに金融リテラシー調査（PISA2012 Financial Literacy Assessment）が実施されています。なお、日本は、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの 3 分野の調査には参加していますが、金融リテラシー分野については不参加でした。

PISA2012 金融リテラシー調査の結果公表を受けて

栗 原 久（東洋大学文学部 教授）

1 初の国際的金融リテラシー調査

経済協力開発機構 (OECD) は、2000 年から 3 年ごとに、15 歳児を対象とした「学習到達度調査 (PISA)」を実施している。これまで読解力や数学的リテラシー、科学的リテラシーが調査されてきたが、第 5 回目にあたる 2012 年調査では金融リテラシーが調査対象に含まれた。金融知識とスキルに関する初の国際的調査が、この「PISA2012 金融リテラシー調査」である。

この調査に参加したのは、オーストラリアや米国など OECD に加盟する 13 か国と、中国（上海）やロシアなど非加盟の 5 か国、計 18 か国である（参加生徒数は約 29,000 人）。読解力などの調査には 65 か国・地域が参加しているが、金融リテラシー調査への参加国は少ない。今回の調査について、日本は不参加である。

2 金融リテラシーとは

OECD では、金融リテラシーを次のように定義している。「金融リテラシーは、金融に関わる概念やリスク、スキル、動機付け、信用についての知識・理解であって、それらを金融という文脈の中で効果的に意志決定するために活用し、個人や社会の金融的な福利を改善させ、経済生活への参加を可能にすることである」。

PISA では、この定義を受けて、調査問題を 4 つの領域に区分して作成している。4 つの領域とは「お金と取引」「金融に関わる計画と管理」「リスクと報酬」「金融情勢」である。

3 2012 年調査の結果

PISA2012 金融リテラシー調査の結果は、2014 年 7 月 9 日、OECD から公表された。以下、その概要である。

- ① 成績上位 5 か国・地域は上から順に、中国（上海）、ベルギー（フラマン語圏）、エストニア、オーストラリア、ニュージーランドであった。中国（上海）は、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーでも、第 1 位の成績である。
- ② 成績の男女差は、ほとんどなかった（この点は、成人を対象とした調査結果と異なっている）。
- ③ 社会経済的に恵まれた状況にある生徒の成績は、そうでない生徒に比べて良い。非移民の生徒は、移民の生徒よりも良い成績を得ていた。
- ④ 金融リテラシー調査の成績は、数学や読解力の成績と関連する。数学や読解力の基礎的スキルは、金融にかかわる概念や金融商品を理解するのに必須の条件である。
- ⑤ 「私は複雑な問題を解くのが好き」と解答した生徒は、良い成績を得ている。

4 PISA 金融リテラシー調査からの示唆

2012 年金融リテラシー調査の問題は、一部公開されている。これをみると、「どのような内容を学ばせるのが、金融教育のグローバル・スタンダードなのか」を検討する参考となる。ここでの検討とは、「経済生活への参加を可能にする」力を育てる金融教育の学習内容に関わる検討を指す。

今回の金融リテラシー調査は、2015 年に予定されている。国際会議において、「我々は APEC エコノミーに、2015 年の PISA の金融リテラシー測定への参加を検討することを懇願する」（「APEC 財務大臣会合政策文書」2012 年）という合意もなされていることから、日本はこの求めに応じる必要がある。

以 上

お問い合わせ先

金融・証券教育支援本部 金融・証券教育支援センター

TEL : 03-3667-8029